

長崎市長

田上 富久 様

平成23年10月17日

平成24年度政策要求

【活力ある住みよい長崎をめざして】

(予算編成に対する要望)

市民クラブ

団長 源城 和雄

【はじめに】

3月11日に発生した東日本大震災は、大地震・大津波、原発事故により東北地方を中心に甚大な被害をもたらしました。大震災から7ヶ月が経過し、死者・行方不明者約2万人、避難・転居者約7万5000人がいるなか、原発事故の収束を含め一刻も早い生活再建に向けた復旧・復興が望まれます。

国内の経済は、東日本大震災・急激な円高により企業業績などに大きな影響を与えているものの、雇用情勢、個人消費、設備投資などは下げ止まりつつあります。国においては、経済対策と復興財源の確保、社会保障と税の一体改革などの論議が進められ、震災の影響により国庫補助額も減額され、地方自治体の財政運営は更に厳しい状況に至り、国・地方とも財源確保が急務となっています。

長崎市は、景気低迷による経済停滞が続き、著しい人口減少や少子・高齢化の対応、財政問題、大型公共施設の建設（新西工場、新庁舎、公会堂）、環境問題、観光振興、核兵器廃絶などをはじめとする平和の発信等、課題は山積しています。

このようななか、平成23年度策定された「長崎市第4次総合計画」は、長崎市の将来の都市像を「個性輝く世界都市 希望あふれる人間都市」としています。その具体的施策の実行にあたっては、議会、行政、市民、企業などが力を合わせ推進することが将来の「まちづくり」に繋がるものと考えます。

市民クラブは、平成24年度要求にあたり、市政運営に対する考え方および予算編成に対しては、これまでの要求内容を踏襲しながら検討・整理を行い、「活力ある住みよい長崎をめざして」をスローガンに、中・長期的視野に立ち、向こう4年間を見通した政策提言を取りまとめました。また、「平成24年度予算で取り組むべき重点課題」も策定しましたので、市長ならびに担当部局の積極的な取り組みを期待し、その実現を図られるよう強く要請いたします。

1. 新しい行政運営

長崎市は財政的に大変厳しい運営が続いており、歳入においては、人口減少や景気低迷などにより市税収入の伸びは期待できず一般財源は大きく減少しています。歳出は、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費が高い水準で推移し、特に扶助費は少子高齢化や景気低迷の影響から増加傾向にあります。地域主権改革が進められていくなかであって、安定的な財政基盤を構築する必要があります。こうした点をふまえ、新しい行政運営のまちづくりの視点から、以下の施策について積極的な取り組みをお願いします。

(1) 長崎市の総合行政の推進

① 広告料や資産（未利用地の売却や貸付）の有効活用など、新たな財源確保および市税、各種料金などの徴収対策の徹底を図ること

(2) 市の入札、発注、契約（物品、サービス、コンサル）にあたり、障がい者雇用や環境保全、男女均等待遇等への取り組み評価を項目とした総合評価を拡充すること。また、公契約条例及び公共サービス基本条例の制定を図ること。

(3) 不当要求行為に対しては法令や市の対策要綱に基づき、厳正に対応すること。

(4) 自治会加入率を上げるための各種施策を講じ、全職員の自治会加入を目指すこと。また、自治会へ募金等を強要しない取り組みを検討すること。

(5) 行政改革の推進と行政サービスの効率化

① 外郭団体の経営の効率化や整備統合を推進すること。

② 外部監査の指摘については適切に対応すること。

③ 本庁と出先機関、支所・行政センター等も含めた公共施設マネジメント計画を早期に策定し、地区別・用途別に公共施設の配置等、個々の評価を行い、更新や再配置を含めた具体的な行動計画を進めること。

④ 市民総合窓口システムを構築し、市民サービスの一環としてワンストップサービスを念頭に、市民の利便性を第一とした諸手続きの簡素化を図ること。

(6) 指定管理者制度の運用

① 管理者公募の際には広く事業所を募る観点から、適切な情報提供と十分な募集期間の設定をおこなうこと。

② 指定管理者制度については、安さのみを追求するのではなく、民間手法の活用により、良質な市民サービスを提供するという当初の目的を達成するよう要項の見直し、検討を行うこと。

③ 指定管理者導入後は、導入効果の推移を定期的に把握すること。

(7) NPO・ボランティア活動支援に努めていくこと。

2. 人間性を育み、生きがいと思いやりのあるまちづくり

IT時代の社会において、ますます進む核家族化と地域コミュニティの希薄化のなかで、地域の子どもたちが夢を持ち、個性、自主性、自立性を高め、いろんな体験の中で人間性豊に育っていくことが大切です。また高齢者に対しても生きがいと思いやりのある街づくりをめざして、以下の施策について積極的な取り組みをお願いします。

- (1) 安心して子どもを産める環境づくりと健全な子どもを育てる社会づくりの推進に努めること。
- (2) 保育サービス水準を維持しつつ、待機児童0(ゼロ)を実現すること。
- (3) 安心して利用できる医療制度の確立と介護保険制度の充実を図ること。
- (4) 治療用装具の現物給付を早期に実現すること。
- (5) 高齢者が安心して暮らすことができる社会の実現を行うこと。
 - ① 交通費補助のスマートカード化を図ること。
- (6) 地域コミュニティ活性化のための支援策を図ること。
- (7) 障がい者の自立と社会参加の促進を図ること。
 - ① 障がい者自立支援法への適切な対応と、障がい者医療給付金の現物給付を含む福祉医療費の適用対象を精神障がい者に対象を拡大すること。
- (8) 文化・芸術活動とスポーツ・レクリエーションの振興及び平成26年開催の「長崎がんばらんば国体」に向けた指導者の育成と競技力の向上を推進すること。
- (9) 教育行政について
 - ① 副校長・主幹教諭制度・教員免許更新制については、慎重に対応すること。
 - ② 小・中学校の学校統廃合については、地域住民・保護者の意向も尊重し検証すること。
 - ③ 子どもたちに豊かな学びを保障するために、全ての小・中学校で30人学級を実現すること。
 - ④ 小中学校の校舎・体育館の耐震化工事を出来るだけ早く終了させること。また、施設・設備についても点検し、整備・補修を行うこと。
 - ⑤ 教育予算を拡充し、一般会計教育予算(被爆者予算を除く)に占める割合を中核市並みまで引き上げ、教育政策の充実を図ること。
 - ⑥ 学童保育の改善と充実のため、小学校の余裕教室や学校施設の積極活用を図り、適正規模化を進めるとともに、設置運営基準に示された保育水準を確保するよう予算措置を行うこと。
 - ⑦ 学校・家庭・地域が一体となって、子どもの心身の健全な育成と教育環境整備を推進していくこと。
 - ⑧ 教職員の勤務時間の適正管理のために、業務の見直し・人員の適正配置を行い、長時間勤務の解消を図ること
- (10) 防災無線の全市的整備はデジタル化にも配慮して進めること。また、自治会、企業等の自主防災組織については結成促進を進めていくこと。

3. 環境と共生するまちづくり

豊かな自然に恵まれた長崎市を次世代に引き継ぐために、環境問題は大変重要です。私たち一人ひとりの行動が地球環境に役立つことを認識し、低炭素社会の構築を目指し、人と自然が共生するまちづくりを進めるため、以下の施策について積極的な取り組みをお願いします。

(1) 環境にやさしいまちづくりの推進

- ① 温室効果ガスを2020年までに、1990年比25%削減目標に向けて、長崎市として積極的な施策を展開すること。
- ② 原子力に頼らない自然エネルギー政策を進めること。

(2) 省資源、循環型社会の推進

- ① 市発注の工事・物品にリサイクル製品等を積極的に活用し、循環型社会の構築を図ること。
- ② 新西工場の建設については、建設用地の選定及び地元との合意形成を行い、建設の早期実現を図ること。

(3) 地球環境保全対策の推進を図ること。

(4) 山と海に恵まれた自然の保全と活用を進めること。

(5) 自然体験型公園等の整備を進めること。

4. 産業活動を育む活力あるまちづくり

これまで蓄積されてきた、ものづくりの技術や知識を活かした産業、さらには歴史や文化を生かしてアジアとの交流も視野に入れた、魅力ある長崎市づくりのため、以下の施策について積極的な取り組みをお願いします。

(1) 地場企業の育成と商店街の振興

- ① 中小企業経営安定支援策の充実を図るとともに、支援制度の利用促進を図ること。
- ② ものづくり産業(中小企業)への行政支援と、きめ細かな経営支援を図っていくこと。

(2) 地域の資源を活かした魅力ある観光都市の創造

- ① 上海航路を活かした具体的な観光振興策を早急に実施すること。

(3) 東アジアの玄関として、港やコンテナヤードを整備し、東南アジアからの観光客など人・物の受け入れ体制の充実を図ること。

(4) 企業誘致で雇用、定住人口の増加

- ① Iターン、Uターンに対する定住支援策の充実を図ること。
- ② 将来を担う若年者の県外流出防止策の取り組みを強化・推進すること。

- (5) 安心して働ける社会環境の確立と格差の是正
 - ① 労働行政の強化を図るため雇用(労働)行政所管課の設置を行うこと
- (6) パートや派遣で働く人の労働条件の改善を図ること。
- (7) 長崎の豊富な農水業を活用した農林水産の振興を推進すること。
- (8) 「地産地消」事業の推進により、「長崎の食」をPRするとともに、食育の推進を図ること。
- (9) 食の安全管理に対する指導と監視の徹底を行うこと。
- (10) 産学官連携「長崎サミット」最重点推進項目の達成に向けて、環境整備の促進を図ること。

5. 安全、快適で魅力あるまちづくり

住んでいて良かった、長崎市に住んでみたいと言われるような、安全・快適で魅力あるまちづくりのため、以下の施策について積極的な取り組みをお願いします。

- (1) 歴史と文化を活かした魅力あるまちづくりの推進
 - ① 「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」等の世界遺産の早期登録に向け、具体的な取り組みを強化していくこと。
 - ② 長崎市が持つ特異的な歴史・文化によって育まれてきた貴重な歴史郷土資料を有する県立図書館の長崎市での存続に向け取り組みを強化すること。
- (2) JRの高架化促進と交通渋滞の解消を図ること。
- (3) 都心部の再開発と高度利用の推進を図ること。
- (4) 乗り合いタクシー・コミュニティバスの積極的な推進と公共交通事業者との連携を図り、「バス空白地域」の解消とデマンド交通の総合的な推進(西小島地区、鳴滝地区ほか)と、離島での公共交通機関の存続を図ること。
- (5) 地域住民と協働した犯罪のない街づくりのため、既存団体との連携を強め安全・安心の街づくりの展開を強化していくこと。
- (6) 暴力団追放と風俗営業規制の徹底を図ること。
- (7) 斜面市街地の再生と防災体制の整備
 - ① 斜面市街地の再生と防災体制の整備を行い、防災性の向上と沿線の住宅の建替え促進につながる生活道路を優先し再生を図ること。
 - ② 斜面市街地指定区域を拡大し、空き家対策ならびに老朽危険家屋対策を充実させること。
 - ③ 長崎市における河川の氾濫と内水による氾濫によって浸水が予想される区域と、その浸水深を示した浸水予想区域図等のハザードマップを早期に作成すること。
- (8) 有害鳥獣対策(イノシシ、シカ、カラス)等の強化を図ること。

- (9)住宅リフォーム助成制度を継続して充実を図ること。
- (10)長崎市として「特区」を利用した街づくりを積極的に進めていくこと。

6. 核兵器廃絶・世界平和を希求する長崎市づくり

被爆地長崎から世界平和に向け、以下の施策について積極的な取り組みをお願いします。

- (1)世界の国々が経験したことのない原爆被爆市として世界平和を願い、核兵器廃絶を希求し世界へ向け発信していくこと。
- (2)原爆資料館、平和追悼祈念館をナガサキの平和行政のシンボルとして、さらに運営・展示の充実に努めていくこと。
- (3)被爆体験者医療給付制度については、早急に制度改善を国に対して求めること。
- (4)被爆二世についての実態調査を早期に実施し、検診にはがん検診を加えること。

7. 男女共同参画社会の実現

男女共同参画社会の実現に向け、以下の施策について積極的な取り組みをお願いします。

- (1)男女に関係なく、個性や能力を生かした多様な生き方ができる社会の実現に向け、意識改革・社会啓発を推し進めること。
- (2)行政機関の管理職及び公的審議会、各種委員や役割に女性の登用を積極的に進めること。
 - ①行政管理職の女性登用に向けたポジティブアクションを実施すること。
 - ②公的審議会の女性登用率40%を実現すること。
- (3)労働条件において男女の直接・間接的差別を行わないこと。
- (4)育児・介護・看護休暇など男女が利用できるような職場環境づくりを進めること。
- (5)産前・産後休暇(通常妊娠各8週間)を維持すること。
- (6)セクシュアル・ハラスメントのない職場環境整備を行うこと。
 - ①セクシュアル・ハラスメント防止研修の対象を管理職・新規採用職員から女性職員・非正規雇用職員に広げること。
 - ②女性中心の相談員を配した相談窓口の設置と周知を図り、安心して相談できる環境整備を行うこと。

- (7) 児童虐待防止、早期発見、対応のため、学校、校医、地域、児童相談所との連携を強め体制を充実させること。
- (8) NPOや県と連携を図り、DV被害者の救済と環境整備を充実させること。また、DV防止の研修を中・高校でさらに進めること。

8. 道路・交通体系の整備

交通渋滞の緩和のための道路・交通体系の整備に向け、以下の施策について積極的な取り組みをお願いします。

- (1)トラック・タクシーベイ(浜の町、新大工、八千代町)の整備・拡大を進めること。
- (2)電停の整備及び歩道橋のバリアフリー化を一層推進すること。
- (3)福田バイパス(仮称)の早期実現を図ること。
- (4)矢上大橋・長崎バイパスの早期無料化を実現すること。
- (5)陸と海の交通網を活かした伊王島の街づくり
 - ①伊王島大橋の開通に伴う交通形態のあり方と地域活性化を図ること
 - ②高島・伊王島航路を存続させること
- (6)市内中心部の交通量を減少させる対策(パークアンドライド等)を推進すること
- (7)女神大橋と連結する国道202号線の改良拡幅と歩道の整備を行うこと
- (8)長崎半島への唯一の幹線道路である国道499号線の岳路～黒浜間を含む全線の改良拡幅および戸町－南柳田町線の早期着工を実現すること。
- (9)市民生活に必要な不可欠な道路については新設や改良を行うこと
 - ①打坂－百合野線の改良拡幅、②滑石－左底線の改良拡幅、③江平－浜平線とその接道改良、④戸町2丁目上戸町間の一方通路解消、⑤片淵－鳴滝線、⑥川上町－出雲線、⑦虹ヶ丘町－西町1号線、⑧江川町－平瀬町線、⑨相川町－四杖町1号線、⑩常盤町－大浦元町線、⑪清水町－白鳥町1号線、⑫稲田町 8号線

9. 平成24年度予算で取り組むべき重点課題

当面する以下の具体的課題については、次年度予算で緊急に取り組むをお願いします。

(1) 長崎市の総合行政の推進

① 広告料や資産(未利用地の売却や貸付)の有効活用など、新たな財源確保および市税、各種料金などの徴収対策の徹底を図ること

(2) 市の入札、発注、契約(物品、サービス、コンサル)にあたり、障がい者雇用や環境保全、男女均等待遇等への取り組み評価を項目とした総合評価を拡充すること。また、公契約条例及び公共サービス基本条例の制定を図ること。

(3) 自治会加入率を上げるための各種施策を講じ、全職員の自治会加入を目指すこと。また、自治会へ募金等を強要しない取り組みを検討すること。

(4) 行政改革の推進と行政サービスの効率化

① 本庁と出先機関、支所・行政センター等も含めた公共施設マネジメント計画を早期に策定し、地区別・用途別に公共施設の配置等、個々の評価を行い、更新や再配置を含めた具体的な行動計画を進めること。

② 市民総合窓口システムを構築し、市民サービスの一環としてワンストップサービスを念頭に、市民の利便性を第一とした諸手続きの簡素化を図ること。

(5) 指定管理者制度の運用

① 指定管理者制度については、安さのみを追求するのではなく、民間手法の活用により、良質な市民サービスを提供するという当初の目的を達成するよう要項の見直し、検討を行うこと。

(6) 地域コミュニティ活性化のための支援策を図ること。

(7) 高齢者が安心して暮らすことができる社会の実現を行うこと。

① 交通費補助のスマートカード化を図ること。

(8) 治療用装具の現物給付を早期に実現すること。

(9) 文化・芸術活動とスポーツ・レクリエーションの振興及び平成26年開催の「長崎がんばらんば国体」に向けた指導者の育成と競技力の向上を推進すること。

(10) 教育行政について

① 学童保育の改善と充実のため、小学校の余裕教室や学校施設の積極活用を図り、適正規模化を進めるとともに、設置運営基準に示された保育水準を確保するよう予算措置を行うこと。

(11) 防災無線の全市的整備はデジタル化にも配慮して進めること。また、自治会、企業等の自主防災組織については結成促進を進めていくこと。

(12) 環境にやさしいまちづくりの推進

① 温室効果ガスを2020年までに、1990年比25%削減目標に向けて、長崎市として積極的な施策を展開すること

- ②原子力に頼らない自然エネルギー政策を進めること。
- (13)住宅リフォーム助成制度を継続して充実を図ること。
- (14)地場企業の育成と商店街の振興
 - ①中小企業経営安定支援策の充実を図るとともに、支援制度の利用促進を図ること。
 - ②ものづくり産業(中小企業)への行政支援と、きめ細かな経営支援を図ること。
- (15)地域の資源を活かした魅力ある観光都市の創造
 - ①上海航路を活かした具体的な観光振興策を早急に実施すること。
- (16)長崎の豊富な農水業を活用した農林水産の振興を推進すること。
- (17)「地産地消」事業の推進により、「長崎の食」をPRするとともに食育の推進を図ること。
- (18)産学官連携「長崎サミット」最重点推進項目の達成に向けて、環境整備の促進を図ること。
- (19)企業誘致で雇用、定住人口の増加
 - ①将来を担う若年者の県外流出防止策の取り組みを強化・推進すること。
- (20)有害鳥獣対策(イノシシ、シカ、カラス)等の強化を図ること。
- (21)福田バイパス(仮称)の早期実現を図ること。
- (22)矢上大橋・長崎バイパスの早期無料化を実現すること。
- (23)陸と海の交通網を活かした伊王島の街づくり
 - ①伊王島大橋の開通に伴う交通形態のあり方と地域活性化を図ること。
 - ②高島・伊王島航路を存続させること。